

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湯本 昭一

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 舟見 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 北山 良一

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	平成27年度 中間連結 会計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	平成28年度 中間連結 会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	91,448	92,781	100,815	173,675	181,203
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	2	2
連結経常利益	百万円	23,890	26,678	19,747	47,870	49,023
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	14,577	16,475	13,174		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				27,185	30,171
連結中間包括利益	百万円	46,441	18,375	13,507		
連結包括利益	百万円				103,954	2,095
連結純資産額	百万円	637,173	668,811	695,120	692,208	686,158
連結総資産額	百万円	7,719,021	8,055,687	8,478,347	8,014,284	8,172,508
1株当たり純資産額	円	1,214.12	1,271.22	1,322.05	1,320.38	1,305.83
1株当たり中間純利益金額	円	28.94	32.85	26.00		
1株当たり当期純利益金額	円				54.09	59.85
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	28.91	32.82	25.97		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円				54.03	59.79
自己資本比率	%	7.88	7.91	7.90	8.25	8.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	67,939	97,733	284,681	82,578	86,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	80,353	142,389	74,980	209,372	21,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,067	5,060	4,580	8,588	7,232
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	304,164	558,222	629,443	323,161	424,339
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,742 [1,842]	3,722 [1,831]	3,751 [1,775]	3,679 [1,841]	3,666 [1,816]
信託財産額	百万円	489	465	438	485	460

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	72,562	73,136	81,299	134,855	141,655
うち信託報酬	百万円	1	1	1	2	2
経常利益	百万円	21,164	23,221	17,047	41,212	42,462
中間純利益	百万円	14,273	15,589	11,652		
当期純利益	百万円				25,762	27,765
資本金	百万円	52,243	52,243	52,243	52,243	52,243
発行済株式総数	千株	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額	百万円	596,231	619,073	652,294	644,401	646,410
総資産額	百万円	7,664,642	7,996,640	8,433,946	7,951,835	8,125,328
預金残高	百万円	6,005,189	6,172,982	6,311,756	6,251,590	6,239,986
貸出金残高	百万円	4,483,445	4,602,014	4,764,934	4,558,452	4,683,119
有価証券残高	百万円	2,519,969	2,533,772	2,701,671	2,734,366	2,683,747
1株当たり配当額	円	5.00	6.00	6.00	15.00	15.00
自己資本比率	%	7.77	7.73	7.73	8.10	7.95
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,148 [1,189]	3,121 [1,188]	3,126 [1,177]	3,098 [1,186]	3,063 [1,184]
信託財産額	百万円	489	465	438	485	460
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	303	149	149	200	149

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

28年度上期のわが国経済は、海外経済の減速に伴い輸出が弱含んだほか、製造業を中心に円高に伴う企業業績の悪化により、全体として踊り場状況が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、国内需要の弱さや海外経済の減速を背景に、生産や設備投資は弱い動きが続きました。公共投資も工事額は高い水準ながら前年を下回りました。個人消費は、大型小売店で天候不順の影響などにより衣料品が低迷したことから前年を下回る状況が続いたほか、自動車販売も昨年からの軽自動車増税などの押し下げ要因から低迷しました。住宅投資は低金利が続いたことや貸家需要が増加したことなどから、新設住宅着工戸数で前年を上回る月が多くみられました。

金融面において、10年物国債利回りは期初 0.06%台でスタートし、英国のEU離脱を問う国民投票を受けて7月上旬には 0.2%台後半まで下落しました。その後8月に政府が大規模な経済対策を閣議決定した後は上昇し、期末にかけては 0.08%台で推移しました。一方、日経平均株価は期初1万6千円前半からスタートし、6月下旬には一時1万5千円を割り込みましたが、7月中旬には米雇用統計の持ち直しなどから上昇しました。その後は概ね1万6千円台で推移し、期末には1万6千円台半ばとなりました。

このような経済環境のもと、当行の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,058億円増加して8兆4,783億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比2,968億円増加して7兆7,832億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比89億円増加して6,951億円となりました。

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金などが増加したことを主因に前連結会計年度末比827億円増加して4兆7,181億円となりました。

有価証券は、地方債及びその他の証券等を中心に前連結会計年度末比151億円増加して2兆6,954億円となりました。

預金は、個人及び法人預金を中心に前連結会計年度末比706億円増加して6兆2,997億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、利回り低下による貸出金利息の減少及び有価証券利息配当金の減少を主因に前年同期比35億1千3百万円減少し、351億2百万円となりました。役務取引等利益(含む信託報酬)は、役務取引等収益が減少したことを主因に前年同期比10億8千1百万円減少し、65億1千万円となりました。その他業務利益は、国債等債券関係損益が増加したことを主因に前年同期比21億5千9百万円増加し、68億6千9百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が減少したことを主因に前年同期比3億6千9百万円増加して、19億4千8百万円となりました。株式関係損益は、株式等売却益の減少を主因に前年同期比15億3千8百万円減少して3億1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比69億3千1百万円減少して197億4千7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同33億円減少して131億7千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比63億9千7百万円減少して、181億3千5百万円となりました。

リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億4千2百万円減少して、14億8千8百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比3億9千5百万円減少して、1億2千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

損益の概要

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	52,008	49,106	2,901
資金利益	38,615	35,102	3,513
役務取引等利益(含む信託報酬)	7,592	6,510	1,081
特定取引利益	1,090	624	466
その他業務利益	4,710	6,869	2,159
営業経費	30,662	33,466	2,803
与信関係費用	2,317	1,948	369
貸出金償却	1	3	1
個別貸倒引当金繰入額			
一般貸倒引当金繰入額			
貸倒引当金戻入益	2,453	1,895	558
償却債権取立益	25	13	12
その他与信関係費用	159	42	202
株式等関係損益	1,840	301	1,538
その他	1,220	1,885	665
経常利益	26,678	19,747	6,931
特別損益	170	314	143
税金等調整前中間純利益	26,507	19,433	7,074
法人税、住民税及び事業税	7,364	5,470	1,894
法人税等調整額	1,282	136	1,145
法人税等合計	8,646	5,606	3,039
中間純利益	17,861	13,826	4,034
非支配株主に帰属する中間純利益	1,385	651	734
親会社株主に帰属する中間純利益	16,475	13,174	3,300

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

国内・海外別収支

資金運用収支は、利回り低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因に前年同期比3,513百万円減少し、35,102百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が減少したことを主因に前年同期比1,081百万円減少し、6,508百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益が増加したことを主因に前年同期比2,159百万円増加し、6,869百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	38,486	128		38,615
	当第2四半期連結累計期間	35,036	65		35,102
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	44,048	263	82	44,229
	当第2四半期連結累計期間	41,179	272	157	41,294
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	5,561	134	82	5,613
	当第2四半期連結累計期間	6,142	207	157	6,192
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1			1
	当第2四半期連結累計期間	1			1
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	7,587	3		7,590
	当第2四半期連結累計期間	6,505	3		6,508
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	10,918	7		10,926
	当第2四半期連結累計期間	9,967	6		9,973
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,331	3		3,335
	当第2四半期連結累計期間	3,461	3		3,464
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	1,090			1,090
	当第2四半期連結累計期間	624			624
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	1,090			1,090
	当第2四半期連結累計期間	624			624
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	4,679	30		4,710
	当第2四半期連結累計期間	6,841	28		6,869
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	22,420	30		22,451
	当第2四半期連結累計期間	40,914	28		40,942
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	17,741			17,741
	当第2四半期連結累計期間	34,072			34,072

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第2四半期連結累計期間46百万円、当第2四半期連結累計期間29百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	6,135,158	24,027		6,159,186
	当第2四半期連結会計期間	6,278,547	21,176		6,299,724
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	3,383,278	7,059		3,390,337
	当第2四半期連結会計期間	3,529,850	6,105		3,535,956
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,524,307	16,968		2,541,275
	当第2四半期連結会計期間	2,471,588	15,071		2,486,659
うちその他	前第2四半期連結会計期間	227,573	0		227,573
	当第2四半期連結会計期間	277,108	0		277,108
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	479,303			479,303
	当第2四半期連結会計期間	567,515			567,515
総合計	前第2四半期連結会計期間	6,614,461	24,027		6,638,489
	当第2四半期連結会計期間	6,846,063	21,176		6,867,239

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,526,372	100.00	4,696,752	100.00
製造業	694,242	15.34	690,757	14.71
農業、林業	18,952	0.42	23,684	0.50
漁業	6,056	0.13	8,720	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,947	0.04	9,341	0.20
建設業	101,803	2.25	96,231	2.05
電気・ガス・熱供給・水道業	33,466	0.74	38,936	0.83
情報通信業	43,827	0.97	41,265	0.88
運輸業、郵便業	136,557	3.02	150,950	3.21
卸売業、小売業	618,368	13.66	601,573	12.81
金融業、保険業	367,293	8.11	372,452	7.93
不動産業、物品賃貸業	532,670	11.77	549,114	11.69
その他サービス業	263,633	5.82	269,116	5.73
地方公共団体	589,706	13.03	646,988	13.77
その他	1,117,844	24.70	1,197,618	25.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	24,864	100.00	21,390	100.00
政府等				
金融機関	1,734	6.97	1,515	7.09
その他	23,130	93.03	19,874	92.91
合計	4,551,236		4,718,142	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	149	32.56	149	34.22
信託受益権	279	60.78	266	60.72
現金預け金	30	6.66	22	5.06
合計	460	100.00	438	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	460	100.00	438	100.00
合計	460	100.00	438	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,733	284,681	186,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,389	74,980	217,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,060	4,580	480
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,061	205,104	29,957
現金及び現金同等物の期首残高	323,161	424,339	101,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	558,222	629,443	71,220

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等が減少したものの、債券貸借取引受入担保金、預金及び譲渡性預金が増加したことなどから2,846億8千1百万円の流入となりました。前年同期と比べ1,869億4千7百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどから749億8千万円の流出となりました。前年同期と比べ、2,173億6千9百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより45億8千万円の流出となりました。前年同期と比べ4億8千万円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ712億2千万円増加し、6,294億4千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。オペレーショナル・リスク相当額の計算については、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1.連結総自己資本比率(4 / 7)	20.97
2.連結Tier 1 比率(5 / 7)	19.49
3.連結普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	19.33
4.連結における総自己資本の額	6,472
5.連結におけるTier 1 資本の額	6,014
6.連結における普通株式等Tier 1 資本の額	5,965
7.リスク・アセットの額	30,853
8.連結総所要自己資本額	2,468

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1.単体総自己資本比率(4 / 7)	20.31
2.単体Tier 1 比率(5 / 7)	18.86
3.単体普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	18.86
4.単体における総自己資本の額	6,104
5.単体におけるTier 1 資本の額	5,670
6.単体における普通株式等Tier 1 資本の額	5,670
7.リスク・アセットの額	30,050
8.単体総所要自己資本額	2,404

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	115
危険債権	771	638
要管理債権	258	266
正常債権	45,491	47,230

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	511,103,411	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月24日
新株予約権の数(個)	1,500(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年7月26日～平成53年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格456円 資本組入額228円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使条件は、下記 の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

募集新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		511,103		52,243		29,609

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,364	3.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	18,797	3.67
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	17,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,878	2.51
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.31
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,441	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,738	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,598	1.87
計		141,337	27.65

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,415,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,418,200	5,064,182	同上
単元未満株式	普通株式 269,311		同上
発行済株式総数	511,103,411		
総株主の議決権		5,064,182	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地 8	4,415,900		4,415,900	0.86
計		4,415,900		4,415,900	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
現金預け金		439,755		643,066
コールローン及び買入手形		24,855		34,785
買入金銭債権		57,744		58,618
特定取引資産		11,912		15,600
金銭の信託		61,768		61,910
有価証券	1,2,8,11	2,680,298	1,2,8,11	2,695,426
貸出金	3,4,5,6,7,9	4,635,402	3,4,5,6,7,9	4,718,142
外国為替	7	22,529	7	22,381
リース債権及びリース投資資産	8	63,995	8	63,112
その他資産	8	129,193	8	119,456
有形固定資産	10	38,706	10	38,523
無形固定資産		5,767		5,448
退職給付に係る資産		15,775		15,501
繰延税金資産		2,182		2,255
支払承諾見返		33,709		32,156
貸倒引当金		51,089		48,038
投資損失引当金		0		
資産の部合計		8,172,508		8,478,347
負債の部				
預金	8	6,229,088	8	6,299,724
譲渡性預金		536,769		567,515
コールマネー及び売渡手形		125,103		10,112
債券貸借取引受入担保金	8	228,597	8	524,309
特定取引負債		4,406		4,701
借入金	8	87,066	8	129,217
外国為替		2,131		2,004
その他負債		166,483		140,709
退職給付に係る負債		12,476		12,588
睡眠預金払戻損失引当金		919		670
偶発損失引当金		1,331		1,154
特別法上の引当金		11		8
繰延税金負債		58,254		58,354
支払承諾		33,709		32,156
負債の部合計		7,486,350		7,783,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,516
利益剰余金	408,739	417,353
自己株式	3,153	3,153
株主資本合計	492,344	500,959
その他有価証券評価差額金	217,206	210,909
繰延ヘッジ損益	43,745	38,667
退職給付に係る調整累計額	4,153	3,332
その他の包括利益累計額合計	169,307	168,909
新株予約権	274	309
非支配株主持分	24,231	24,941
純資産の部合計	686,158	695,120
負債及び純資産の部合計	8,172,508	8,478,347

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	92,781	100,815
資金運用収益	44,229	41,294
(うち貸出金利息)	26,269	24,309
(うち有価証券利息配当金)	17,165	15,394
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,926	9,973
特定取引収益	1,090	624
その他業務収益	22,451	40,942
その他経常収益	¹ 14,082	¹ 7,979
経常費用	66,103	81,068
資金調達費用	5,659	6,221
(うち預金利息)	1,564	2,001
役務取引等費用	3,335	3,464
その他業務費用	17,741	34,072
営業経費	² 30,662	² 33,466
その他経常費用	³ 8,703	³ 3,843
経常利益	26,678	19,747
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	0
金融商品取引責任準備金取崩額		2
特別損失	171	316
固定資産処分損	103	21
減損損失	68	295
税金等調整前中間純利益	26,507	19,433
法人税、住民税及び事業税	7,364	5,470
法人税等調整額	1,282	136
法人税等合計	8,646	5,606
中間純利益	17,861	13,826
非支配株主に帰属する中間純利益	1,385	651
親会社株主に帰属する中間純利益	16,475	13,174

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	17,861	13,826
その他の包括利益	36,236	318
その他有価証券評価差額金	36,792	6,221
繰延ヘッジ損益	623	5,078
退職給付に係る調整額	68	823
中間包括利益	18,375	13,507
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,533	12,777
非支配株主に係る中間包括利益	1,157	729

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	5,015	463,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,013		5,013
親会社株主に帰属する中間純利益			16,475		16,475
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		1		73	75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		1	11,461	46	11,509
当中間期末残高	52,243	29,675	398,051	4,969	475,000

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	223,235	27,175	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,013
親会社株主に帰属する中間純利益							16,475
自己株式の取得							27
自己株式の処分							75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,593	623	38	36,008	34	1,135	34,906
当中間期変動額合計	36,593	623	38	36,008	34	1,135	23,397
当中間期末残高	186,641	26,551	2,382	162,472	237	31,099	668,811

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	3,153	492,344
当中間期変動額					
剰余金の配当			4,560		4,560
親会社株主に帰属する中間純利益			13,174		13,174
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	8,614	0	8,614
当中間期末残高	52,243	34,516	417,353	3,153	500,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217,206	43,745	4,153	169,307	274	24,231	686,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							4,560
親会社株主に帰属する中間純利益							13,174
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,297	5,078	821	397	35	709	347
当中間期変動額合計	6,297	5,078	821	397	35	709	8,962
当中間期末残高	210,909	38,667	3,332	168,909	309	24,941	695,120

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,507	19,433
減価償却費	2,626	2,989
減損損失	68	295
貸倒引当金の増減()	3,985	3,050
投資損失引当金の増減額(は減少)	0	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	232	274
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123	112
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	57	249
偶発損失引当金の増減()	76	177
特別法上の引当金の増減額(は減少)		2
資金運用収益	44,229	41,294
資金調達費用	5,659	6,221
有価証券関係損益()	3,936	4,841
金銭の信託の運用損益(は運用益)	141	257
為替差損益(は益)	0	16
固定資産処分損益(は益)	102	21
特定取引資産の純増()減	713	3,688
特定取引負債の純増減()	671	295
貸出金の純増()減	44,353	82,739
預金の純増減()	78,157	70,635
譲渡性預金の純増減()	25,684	30,745
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	493	42,150
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,394	1,793
コールローン等の純増()減	13,891	10,803
コールマネー等の純増減()	202,760	114,991
債券貸借取引受入担保金の純増減()	31,607	295,711
外国為替(資産)の純増()減	2,709	148
外国為替(負債)の純増減()	592	126
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,168	882
資金運用による収入	46,299	43,439
資金調達による支出	5,589	6,239
その他	9,210	44,713
小計	106,646	291,417
法人税等の支払額	8,912	6,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,733	284,681

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	280,942	480,903
有価証券の売却による収入	286,051	313,663
有価証券の償還による収入	140,648	94,943
金銭の信託の増加による支出	22,572	9,812
金銭の信託の減少による収入	21,896	9,928
固定資産の取得による支出	3,363	3,612
固定資産の売却による収入	671	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,389	74,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	27	0
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	5,013	4,560
非支配株主への配当金の支払額	21	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,060	4,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,061	205,104
現金及び現金同等物の期首残高	323,161	424,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 558,222	1 629,443

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

主要な会社名

八十二リース株式会社

八十二キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 7社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年~50年

その他 : 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(実質破綻先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	3百万円	3百万円
出資金	1,133百万円	1,513百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	135,873百万円	98,373百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	4,192百万円	5,244百万円
延滞債権額	78,657百万円	69,104百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	343百万円	413百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	27,228百万円	26,358百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	110,422百万円	101,119百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	20,108百万円	19,718百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
現金(その他資産)	400百万円	400百万円
有価証券	416,297百万円	760,820百万円
計	416,697百万円	761,221百万円
担保資産に対応する債務		
預金	50,882百万円	38,754百万円
債券貸借取引受入担保金	228,597百万円	524,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	76,131百万円	77,063百万円
現金(その他資産)	25百万円	25百万円
金融商品等差入担保金 (その他資産)	43,634百万円	38,096百万円

借入金2,900百万円（前連結会計年度末は3,050百万円）の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権	3,124百万円	3,215百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	151百万円	420百万円
保証金	808百万円	844百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	1,430,416百万円	1,643,587百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,269,182百万円	1,486,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	70,355百万円	70,013百万円

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	21,034百万円	21,551百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
金銭の信託運用益	7,073百万円	3,049百万円
貸倒引当金戻入益	2,453百万円	1,895百万円
株式等売却益	2,588百万円	752百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料・手当	13,026百万円	13,027百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
金銭の信託運用損	7,214百万円	2,792百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103			511,103	
自己株式					
普通株式	9,753	29	143	9,639	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

自己株式の減少は、新株予約権の行使による141千株及び単元未満株式の買増請求による2千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					237	
	合計					237	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,013	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	3,008	利益剰余金	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103			511,103	
自己株式					
普通株式	4,415	0	0	4,415	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					309	
	合計					309	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,560	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	3,040	利益剰余金	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預け金勘定	572,934百万円	643,066百万円
預け金(日銀預け金を除く)	14,711百万円	13,623百万円
現金及び現金同等物	558,222百万円	629,443百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	59,799	59,019
見積残存価額部分	5,162	5,171
維持管理費用相当額	1,423	1,447
受取利息相当額	4,209	4,274
リース投資資産	59,327	58,469

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,547	18,475	1,590	18,310
1年超2年以内	1,266	14,758	1,265	14,808
2年超3年以内	835	11,387	767	11,209
3年超4年以内	445	7,736	451	7,795
4年超5年以内	226	4,484	247	4,322
5年超	387	2,958	389	2,572

2 オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2,841	2,884
1年超	3,475	3,604
合計	6,317	6,488

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	439,755	439,755	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,200	3,210	10
その他有価証券	2,654,858	2,654,858	
(3) 貸出金	4,635,402		
貸倒引当金(*1)	43,218		
	4,592,184	4,662,295	70,110
資産計	7,689,999	7,760,119	70,120
(1) 預金(*2)	(6,229,088)	(6,229,537)	(449)
(2) 譲渡性預金(*2)	(536,769)	(536,779)	(9)
(3) 債券貸借取引受入担保金(*2)	(228,597)	(228,597)	()
(4) 借入金(*2)	(87,066)	(87,073)	(6)
負債計(*2)	(7,081,523)	(7,081,988)	(464)
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	540	540	
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,969)	(63,969)	()
デリバティブ取引計	(63,428)	(63,428)	()

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(24,855百万円)及び個別貸倒引当金(18,363百万円)を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	643,066	643,066	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	199	208	8
その他有価証券	2,671,649	2,671,649	
(3) 貸出金	4,718,142		
貸倒引当金（*1）	40,631		
	4,677,510	4,744,444	66,933
資産計	7,992,426	8,059,369	66,942
(1) 預金（*2）	(6,299,724)	(6,300,078)	(354)
(2) 譲渡性預金（*2）	(567,515)	(567,512)	3
(3) 債券貸借取引受入担保金（*2）	(524,309)	(524,309)	()
(4) 借入金（*2）	(129,217)	(129,224)	(7)
負債計（*2）	(7,520,766)	(7,521,125)	(358)
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	325	325	
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,756)	(58,756)	()
デリバティブ取引計	(58,431)	(58,431)	()

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金(23,125百万円)及び個別貸倒引当金(17,506百万円)を控除しております。

（*2）負債に計上されているものについては、()で表示しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(*1)	9,424	9,435
組合出資金等(*2)	11,679	12,624
合計	21,103	22,060

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,200	3,210	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
合計		3,200	3,210	10

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	199	208	8
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
合計		199	208	8

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	262,056	93,747	168,309
	債券	1,732,661	1,608,073	124,588
	国債	1,326,562	1,214,892	111,670
	地方債	130,385	125,778	4,606
	短期社債			
	社債	275,713	267,401	8,311
	その他	477,382	454,640	22,741
	うち外国証券	366,469	353,384	13,084
小計	2,472,100	2,156,461	315,639	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,468	6,165	696
	債券	39,432	39,670	238
	国債	24,575	24,740	165
	地方債	4,991	4,999	8
	短期社債			
	社債	9,866	9,930	64
	その他	138,856	141,104	2,248
	うち外国証券	85,543	86,676	1,132
小計	183,757	186,940	3,182	
合計		2,655,858	2,343,401	312,456

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	267,205	92,086	175,119
	債券	1,721,648	1,612,976	108,672
	国債	1,270,283	1,174,212	96,071
	地方債	176,919	172,215	4,704
	短期社債			
	社債	274,445	266,548	7,897
	その他	455,411	430,942	24,469
	うち外国証券	331,875	317,552	14,323
	小計	2,444,266	2,136,005	308,260
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	6,426	7,272	846
	債券	75,094	75,596	501
	国債	63,375	63,798	423
	地方債			
	短期社債			
	社債	11,718	11,797	78
	その他	148,362	151,718	3,356
	うち外国証券	87,975	89,152	1,176
	小計	229,883	234,587	4,704
合計		2,674,149	2,370,593	303,556

（金銭の信託関係）

- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	金額(百万円)
評価差額	312,456
その他有価証券	312,456
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	93,940
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	218,516
()非支配株主持分相当額	1,309
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	217,206

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	金額(百万円)
評価差額	303,556
その他有価証券	303,556
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	91,261
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	212,295
()非支配株主持分相当額	1,385
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	210,909

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	売建	2,500		0	0
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動	85,394	71,176	1,943	1,943
		受取変動・支払固定	84,041	69,874	1,476	1,476
		受取変動・支払変動	2,800	2,800	2	2
	金利オプション	売建	88	84	0	8
		買建	88	84	0	6
	その他	売建				
		買建				
	合計				469	471

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建				
		買建	24,998		7	7
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動	90,115	71,826	1,899	1,899
		受取変動・支払固定	89,147	69,383	1,446	1,446
		受取変動・支払変動	2,800	2,800	1	1
	金利オプション	売建	73		0	7
		買建	73		0	5
	その他	売建				
		買建				
	合計					444

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店頭	通貨スワップ		60	60	1	1
	為替予約	売建	22,237	298	761	761
		買建	25,565		754	754
	通貨オプション	売建	16,494	10,436	878	536
		買建	16,494	10,436	878	81
	為替スワップ		563		0	0
	その他	売建				
		買建				
合計					8	462

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店頭	通貨スワップ		40	40	2	2
	為替予約	売建	35,269	1,107	1,712	1,712
		買建	38,756	556	1,700	1,700
	通貨オプション	売建	13,275	7,551	843	344
		買建	13,275	7,551	843	37
	為替スワップ		1,921		0	0
	その他	売建				
買建						
合計					14	396

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数オプション	売建	357		0	2
		買建	155		0	2
店頭	有価証券店頭オプション	売建				
		買建				
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他	売建				
買建						
合計					0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建				
		買建				
	債券先物オプション	売建	28,950		30	22
		買建	22,705		93	25
店頭	債券店頭オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
		買建				
合計					63	47

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建				
		買建				
	債券先物オプション	売建	38,106		135	70
		買建	7,518		1	19
店頭	債券店頭オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
		買建				
合計					134	89

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、 <small>其</small> 他有価証券(債券)等の 有利利息の 金融資産	285,000	285,000	2,785
		受取変動・支払固定		696,211	696,211	67,988
		受取変動・支払変動				
	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、 借入金			
		受取変動・支払固定		24,438	19,251	(注)3
合計						65,202

(注)1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されております。なお、貸出金、借入金と一体として処理されている金利スワップの時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、 其 他有価証券(債券)等の 有利利息の 金融資産	285,000	235,000	2,160
		受取変動・支払固定		664,841	664,841	61,027
		受取変動・支払変動				
	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、 借入金			
		受取変動・支払固定		17,237	11,659	(注)3
合計						58,867

(注)1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されております。なお、貸出金、借入金と一体として処理されている金利スワップの時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等	28,782	9,626	695
	為替予約				
	為替スワップ		108,729		538
	その他				
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ				
	為替予約				
合計					1,233

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等	20,726	7,078	2,247
	為替予約				
	為替スワップ		116,286		1,617
	その他				
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ				
	為替予約				
合計					630

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価 証券(債券)	18,186		94
		買建				
	債券先物オプション	売建				
		買建				
	債券店頭オプション	売建		89,641		977
		買建		89,641		552
	その他	売建				
		買建				
合計					519	

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	39百万円	35百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式78,900株
付与日	平成27年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年7月28日～平成52年7月27日
権利行使価格 (注) 2	1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	927円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株当たり換算して記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式150,000株
付与日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月26日～平成53年7月25日
権利行使価格 (注) 2	1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	455円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株当たり換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,028	16,723	90,752	2,029	92,781		92,781
セグメント間の内部経常収益	684	438	1,122	15	1,138	1,138	
計	74,713	17,161	91,874	2,045	93,920	1,138	92,781
セグメント利益	24,532	1,631	26,164	519	26,684	6	26,678
セグメント資産	8,006,892	92,071	8,098,964	17,349	8,116,314	60,626	8,055,687
セグメント負債	7,369,662	65,246	7,434,908	9,524	7,444,432	57,556	7,386,876
その他の項目							
減価償却費	1,832	779	2,611	14	2,626		2,626
資金運用収益	44,216	49	44,265	85	44,350	121	44,229
資金調達費用	5,605	158	5,764	17	5,781	121	5,659
特別利益	1	0	1		1		1
固定資産処分益	1	0	1		1		1
特別損失	171	0	171	0	171		171
固定資産処分損	103	0	103		103		103
減損損失	68		68	0	68		68
税金費用	8,059	438	8,497	149	8,647	1	8,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,677	1,673	3,351	11	3,363		3,363

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 60,626百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額 57,556百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額 121百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額 121百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)税金費用の調整額 1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	82,721	16,726	99,447	1,368	100,815		100,815
セグメント間の内部経常収益	341	421	763	15	778	778	
計	83,063	17,147	100,210	1,383	101,594	778	100,815
セグメント利益	18,135	1,488	19,623	124	19,748	1	19,747
セグメント資産	8,427,624	91,149	8,518,773	15,794	8,534,567	56,219	8,478,347
セグメント負債	7,767,341	61,163	7,828,505	7,861	7,836,366	53,139	7,783,227
その他の項目							
減価償却費	2,126	848	2,974	14	2,989		2,989
資金運用収益	41,260	46	41,306	78	41,385	90	41,294
資金調達費用	6,185	113	6,298	13	6,312	90	6,221
特別利益	0		0	2	2		2
固定資産処分益	0		0		0		0
特別損失	316		316	0	316		316
固定資産処分損	21		21		21		21
減損損失	295		295	0	295		295
税金費用	5,235	370	5,605	0	5,606	0	5,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,720	1,845	3,566	46	3,612		3,612

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 56,219百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額 53,139百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額 90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額 90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)税金費用の調整額0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,269	35,046	16,723	14,742	92,781

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,309	44,679	16,726	15,100	100,815

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,305円83銭	1,322円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	686,158	695,120
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	24,506	25,250
うち新株予約権	百万円	274	309
うち非支配株主持分	百万円	24,231	24,941
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	661,651	669,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	506,687	506,687

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	32.85	26.00
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	16,475	13,174
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	16,475	13,174
普通株式の期中平均株式数	千株	501,413	506,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	32.82	25.97
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	505	548
うち新株予約権	千株	505	548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	429,824	633,401
コールローン	24,855	34,785
買入金銭債権	57,744	58,618
特定取引資産	11,912	15,600
金銭の信託	61,768	61,910
有価証券	1,2,8,10 2,683,747	1,2,8,10 2,701,671
貸出金	3,4,5,6,7,9 4,683,119	3,4,5,6,7,9 4,764,934
外国為替	7 22,529	7 22,381
その他資産	104,433	96,084
その他の資産	8 104,433	8 96,084
有形固定資産	31,332	30,905
無形固定資産	5,224	4,986
前払年金費用	19,144	17,882
支払承諾見返	33,709	32,156
貸倒引当金	44,017	41,373
資産の部合計	8,125,328	8,433,946
負債の部		
預金	8 6,239,986	8 6,311,756
譲渡性預金	546,717	580,115
コールマネー	125,103	10,112
債券貸借取引受入担保金	8 228,597	8 524,309
特定取引負債	4,406	4,701
借入金	79,016	121,367
外国為替	2,131	2,004
その他負債	147,774	124,080
未払法人税等	4,165	4,395
リース債務	1,665	1,549
資産除去債務	16	16
その他の負債	141,926	118,119
退職給付引当金	9,738	10,014
睡眠預金払戻損失引当金	919	670
偶発損失引当金	1,331	1,154
繰延税金負債	59,483	59,208
支払承諾	33,709	32,156
負債の部合計	7,478,917	7,781,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,601	32,601
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,992	2,992
利益剰余金	391,405	398,498
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	343,795	350,887
固定資産圧縮積立金	937	937
別途積立金	307,600	327,600
繰越利益剰余金	35,257	22,350
自己株式	3,153	3,153
株主資本合計	473,096	480,189
その他有価証券評価差額金	216,785	210,462
繰延ヘッジ損益	43,745	38,667
評価・換算差額等合計	173,039	171,795
新株予約権	274	309
純資産の部合計	646,410	652,294
負債及び純資産の部合計	8,125,328	8,433,946

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	73,136	81,299
資金運用収益	44,098	41,128
(うち貸出金利息)	26,213	24,245
(うち有価証券利息配当金)	17,118	15,324
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,274	8,232
特定取引収益	136	92
その他業務収益	5,537	23,881
その他経常収益	¹ 14,087	¹ 7,962
経常費用	49,914	64,252
資金調達費用	5,605	6,186
(うち預金利息)	1,566	2,004
役務取引等費用	4,199	4,395
その他業務費用	3,028	19,186
営業経費	² 28,415	² 30,656
その他経常費用	³ 8,665	³ 3,827
経常利益	23,221	17,047
特別利益	1	0
特別損失	171	315
税引前中間純利益	23,050	16,732
法人税、住民税及び事業税	6,454	4,828
法人税等調整額	1,006	251
法人税等合計	7,461	5,079
中間純利益	15,589	11,652

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609		29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当中間期変動額									
剰余金の配当								5,013	5,013
別途積立金の積立							16,000	16,000	
中間純利益								15,589	15,589
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計			1	1			16,000	5,423	10,576
当中間期末残高	52,243	29,609	1	29,610	47,610	938	307,600	26,090	382,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,015	448,499	222,805	27,175	195,630	271	644,401
当中間期変動額							
剰余金の配当		5,013					5,013
別途積立金の積立							
中間純利益		15,589					15,589
自己株式の取得	27	27					27
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			36,541	623	35,917	34	35,951
当中間期変動額合計	46	10,623	36,541	623	35,917	34	25,327
当中間期末残高	4,969	459,123	186,264	26,551	159,712	237	619,073

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当中間期変動額									
剰余金の配当								4,560	4,560
別途積立金の積立							20,000	20,000	
中間純利益								11,652	11,652
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計			0	0			20,000	12,907	7,092
当中間期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	327,600	22,350	398,498

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,153	473,096	216,785	43,745	173,039	274	646,410
当中間期変動額							
剰余金の配当		4,560					4,560
別途積立金の積立							
中間純利益		11,652					11,652
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			6,323	5,078	1,244	35	1,208
当中間期変動額合計	0	7,092	6,323	5,078	1,244	35	5,883
当中間期末残高	3,153	480,189	210,462	38,667	171,795	309	652,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(実質破綻先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	12,867百万円	12,867百万円
出資金	1,103百万円	1,472百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	135,873百万円	98,373百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	4,169百万円	5,219百万円
延滞債権額	78,302百万円	68,908百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	343百万円	413百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	27,111百万円	26,240百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	109,927百万円	100,782百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	20,108百万円	19,718百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
現金(その他の資産)	400百万円	400百万円
有価証券	416,297百万円	760,820百万円
計	416,697百万円	761,221百万円
担保資産に対応する債務		
預金	50,882百万円	38,754百万円
債券貸借取引受入担保金	228,597百万円	524,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	76,131百万円	77,063百万円
現金(その他の資産)	25百万円	25百万円
金融商品等差入担保金 (その他の資産)	43,634百万円	38,096百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	151百万円	420百万円
保証金	708百万円	745百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	1,352,399百万円	1,567,370百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,269,182百万円	1,486,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	21,034百万円	21,551百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
金銭の信託運用益	7,073百万円	3,049百万円
貸倒引当金戻入益	2,501百万円	1,882百万円
株式等売却益	2,527百万円	752百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	1,255百万円	1,365百万円
無形固定資産	575百万円	718百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
	金銭の信託運用損	7,214百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
子会社株式	12,867	12,867
投資事業組合等出資金等	1,103	1,472
合計	13,971	14,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

(1) 中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第134期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 3,040百万円

1株当たりの中間配当金 6円00銭

(2) 信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成28年 3月31日)		当中間会計期間 (平成28年 9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	149	32.56	149	34.22
信託受益権	279	60.78	266	60.72
現金預け金	30	6.66	22	5.06
合計	460	100.00	438	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成28年 3月31日)		当中間会計期間 (平成28年 9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	460	100.00	438	100.00
合計	460	100.00	438	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社 八十二銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 野 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社 八十二銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 野 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。